

# I パラリンピックセーリング

## 1. パラリンピックのあゆみ

障害のある人のスポーツは、医師や体育教師などが治療やリハビリテーションの手法として注目・紹介されていった。19世紀以降ドイツで聴覚障害者スポーツ協会の創設など障害者の組織的スポーツ活動が行われ、イギリスで身体障害者自転車クラブや片上肢ゴルフ協会ができるなど、障害のある人々がいろいろなスポーツを楽しむようになってきた。

### ■ストック・マンデビル大会の誕生と発展

第二次世界大戦中イギリスは戦争激化による脊椎損傷者の治療と社会復帰を目的にストック・マンデビル病院に脊椎損傷の専門科を設立。その初代科長となった医師ルドウィヒ・グッドマン博士は「手術よりスポーツを」の方針を掲げ、スポーツを治療に取り入れる方法を用いた。

1948年7月29日ロンドンオリンピックの開会式当日に、グットマン博士はストック・マンデビル病院内で車椅子患者16名によるアーチェリー大会を開催した。以後、この大会は毎年行われ、1952年にはオランダからの参加を得て国際競技会へと発展し、これが第1回国際ストック・マンデビル大会となった。

1960年、イギリス、オランダ、ベルギー、イタリア、フランスの5か国により国際ストック・マンデビル大会委員会(ISMGC)が設立され、グットマン博士が初代会長に就任した。ISMGCは、オリンピック開催年に実施する大会をオリンピック開催国でオリンピック終了後に実施したい旨を表明。同年、オリンピックが開催されたローマにおいて、国際ストック・マンデビル大会が開催された(この大会は1989年の国際パラリンピック委員会(IPC)設立後、第1回のパラリンピックと位置づけられている)。

### ■ストック・マンデビル大会の変遷と「パラリンピック」の意味の変化

国際ストック・マンデビル大会はその後、回を重ねるにつれ徐々にその規模や参加対象を拡大し、現

在のパラリンピックの原型を固めることとなった。

1964年の東京での大会は、国際ストック・マンデビル大会を第1部(後に第2回パラリンピックとされた)、西ドイツの参加を含むすべての身体障害者を対象とした国内特別大会を第2部とした「国際身体障害者スポーツ大会」として開催された。

1976年にカナダ・トロントで開催された第5回大会は、国際身体障害者スポーツ機構(ISOD)との共催で行われ、視覚障害者と切断の選手も参加できるようになった。また同年、ISODが中心となり、切断者と視覚障害者による冬季大会がスウェーデンのエンシェルトヴィークで開催された(IPC設立後、第1回冬季パラリンピックと位置づけられた)。

1980年の第6回大会はモスクワオリンピックボイコットの影響もあり、オランダのアーネムで開催された。大会名は「Olympic for the Disabled」とされ、脳性麻痺選手の出場が認められた。

1985年、国際オリンピック委員会(IOC)は当時国際ストック・マンデビル大会を主催していた国際調整委員会(ICC:1982年発足)に対し、ICCがオリンピック開催年の同大会を「パラリンピック」と名乗ることに同意した(オリンピックという言葉を用いることは禁止された)。従来「パラリンピック」は、対麻痺者のオリンピックという意味で使用されていたが、その他の身体障害者を含んで行われるようになった国際ストック・マンデビル大会にはなじまなくなったため、「パラ=Parallel(もう一つの)+Olympic(オリンピック)」を表す合成語として用いられるようになった。

### ■IPCの設立、オリンピック開催都市でのパラリンピック開催の定着と制度化

IOCは、既存の障害別国際スポーツ団体の会長や代表などによる連携、調整機関として一定の機能を担ったが、リハビリの延長ではなく競技性の高いスポーツ大会を望む関係者の声が高まった。1987年、アーネム(オランダ)での会議を契機に、すべての競技団体、障害者組織、国・地域を統括する組織の検

討が具体化し、1989年9月22日、ドイツのデュッセルドルフの会議において、国際パラリンピック委員会（IPC）が創設された。カナダのロバート・D・ステッドワード博士が初代会長に就任した。

この検討の最中である1988年、IOC主催により「ソウルパラリンピック」が開催された。この大会は、IOCがオリンピックとパラリンピックを連動させた初めての大会となり、オリンピックで使用した会場も使用された。以降、夏季、冬季大会ともに、オリンピックの開催都市が、オリンピック終了後に可能な限り同じ競技施設を用いてパラリンピックを開催する方式が踏襲されるようになった。ただし、パラリンピックの大会運営はオリンピックに比べると開催都市の意向に左右される部分が大きく、パラリンピック関係者の間ではオリンピックと同等の運営面の質的向上を求める声が高まった。

2000年、第11回シドニーパラリンピック開催期間中、ファン・アントニオ・サマランチ IOC 会長と、ロバート・D・ステッドワード IPC 会長によって、IOC と IPC との協力関係に関する協議を行い、「オリンピック開催都市は、オリンピック終了後、引き続いてパラリンピックを開催しなければならない」との基本的な合意を発表した。

両者は翌2001年6月19日、スイス・ローザンヌで、2度目の協議を行い、より詳細な協力関係に関する合意を締結した。主な合意事項は以下の通り：

- ・オリンピック開催都市は、オリンピックの終了後、パラリンピックを開催する。
- ・開催都市オリンピック組織委員会は、パラリンピック開催の責任を負う。
- ・オリンピックで使用する会場は、可能な限りパラリンピックでも使用する。
- ・オリンピックとパラリンピックは同じ選手村を使用する。
- ・パラリンピック選手及び役員の大大会エントリー費は無料とする。
- ・参加選手団の旅費、宿泊、現地輸送の条件はオリン

ピックと同一にする。

- ・パラリンピックの放映権は、開催都市オリンピック組織委員会が有する。

- ・オリンピックの放映担当者は、パラリンピックの映像を制作する義務を負う。

- ・IOC は、オリンピックとパラリンピックの両大会での後援が得られるスポンサー獲得をめざし、IPC はその活動を支援する。

- ・IOC は、パラリンピック開催にともなう財政的援助を行う。

- ・IPC は、障害別国際スポーツ団体及び各競技の国際競技団体を整理し、各競技の国際パラリンピック競技連盟（IPSFs）の設立・組織化を図るなど組織構成の見直しをする。

- ・パラリンピック大会のエリート性を高めるための取組みを進める：

- ①最多参加人数の制限（選手：夏季4000、冬季800、役員・サポート選手：夏季2200、冬季900）。

- ②競技成立のための最少出場人数の見直し及び、実施種目が国際レベルに達しているかどうかの見直しを図る。

- ③競技数の上限を定める（夏季22まで、冬季8まで）。

- ④種目数を削減する（夏季450まで、冬季75まで）。

- ⑤パラリンピックではクラス分けを極力削除し、例外的な場合のみ行う。

上記により、オリンピックと同等の開催条件が確保され、競技運営の質的な向上が推進される一方、参加人数や競技数の制限や実施種目削減により、競技人口の少ない重度障害クラス選手の参加機会の確保等の課題も顕在化している。

2015年リオパラリンピック競技よりセーリング競技が外れる。

（参考：日本障害者スポーツ協会「障害者スポーツの歴史と現状」）

## 2. 国際パラリンピック委員会

International Paralympic Committee (IPC)

加盟国数:165 各国・地域

事務局:ドイツ(ボン) モットー: Spirit in Motion



従来のロゴとの一貫性という意味から、赤・青・緑の3色を使用している。同時に「パラリンピック選手が卓越した競技者の域に到達し、世界中を興奮・鼓舞させることができるように」というIPCの新しいビジョンを象徴しており、地球を表現したロゴ全体の丸い形状は、パラリンピックムーブメントが全世界に渡っていることを表している。

## 3. パラリンピックセーリング競技への道

指定された大会(世界選手権等)で上位に入り出場権を獲得しなければならない。獲得した出場権は個人でなく国に与えられる。

パラリンピック日本選手団は、競技団体(PSAJ等)から推薦を受けた選手・コーチを日本パラリンピック委員会(JPC)が組織し日本代表としてパラリンピックに出場する。

### 【出場手順】

パラリンピックを目指す方は、PSAJ 行事参加党でパラリンピック競技の体験。

(障害者スポーツ、パラリンピック、アンチドーピング等の注意、規則や手順を学習する)

↓

PSAJに選手登録し国内クラス分けを受ける。  
国内クラス分けを受けて個々のポイントを知る。

↓

目指す競技クラスを決める。

↓

各自、各地域で練習に励む。

↓

PSAJ 強化練習に参加。

(各自のレベルアップ、規則の習得と共にパラリンピ

ックチーム編成時、個々の能力の判断の基礎となるため参加は重用)

↓

代表選手となり世界障害者セーリング選手権に参加。(パラリンピックの絶対条件、国際クラス分けポイントの取得)

※上位はここでパラリンピックの出場権を獲得。

↓

JPC から PSAJ に日本選手団への選手推薦依頼。  
(JPCにより健康調査が実施されます)

↓

PSAJ からの選手、コーチ推薦者により日本パラリンピック委員会(JPC)が日本選手団を組織。

↓

競技の最高峰、パラリンピック出場。

### 【2012年ロンドンパラリンピック出場まで】

2008年 蒲郡で強化合宿開始。

国内クラス分けポイント取得。

選手登録者に向け IFDS、パラリンピックの規程規則  
注意の講習。情報の提供。

強化選手指定による強化支援開始。

2009年 蒲郡で強化合宿継続。

アジア障害者セーリング交流 in 蒲郡。  
中、韓、シンガポールのパラリンピック選手を招聘し  
強化選手と交流レース。  
PSAJ パラリンピック推薦基準制定。  
2010年 蒲郡で強化合宿参加。  
オランダメテントブリック世界障害者セーリング選手  
権 3人乗りクラスにチーム派遣。  
(パラリンピック出場権獲得ならず)  
IFDS クラス分けポイント C ステータス 3名取得。  
2011年 蒲郡で強化合宿参加。

イギリスウエイマス世界障害者セーリング選手権 3  
人乗りクラスにチーム派遣。  
ロンドンパラリンピック出場権獲得。  
2012年 蒲郡で強化合宿継続。  
日本パラリンピック委員会より選手役員の推薦基準  
と依頼着。  
PSAJ の選考委員会が選考基準に従い JPC に推薦し  
パラリンピック日本代表候補選手となる。  
JPC の選手選考後、パラリンピック日本代表選手と  
なる。

#### 【PSAJ の代表選手選考基準】

- 1.強化選手より選考する。
- 2.強化練習に積極的に参加していること。
- 3.競技水準が高いこと。
- 4.指定の参加基準、推薦基準を満たせること。
- 5.社会的常識や社会規約、各種誓約事項を遵守できるもの。
- 6.選考は強化委員会で行い代表が承認指定する。
- 7.行事ごとに指定し、行事終了とともに指定が解消される。

#### 【JPCパラリンピック（ロンドン）日本代表選手団編成方針】

日本代表選手団は、活力ある日本を代表するに相応しい選手・役員をもって編成する。

なお、選手は当該国際競技連盟より出場権を与えられ、かつ十分な活躍が期待されるとして、当該競技団体から推薦された者の中から選考する。

#### 【JPCパラリンピック（ロンドン）選手選考基準】

本委員会は、本委員会に加盟する競技団体が推薦する者で、次の全ての条件を満たす者を日本代表選手として選考し決定する。

- 1.ロンドン2012パラリンピック競技大会の参加資格を満たしている者。
- 2.メダル獲得または入賞の可能性のある者。
- 3.医学的観点から、日本代表選手として推薦できる者。

## 年 表

1948	ストーク・マンデビル病院内で車椅子患者によるアーチェリー大会の開催。この大会が種目、参加国も増加し国際大会に発展。
1960	ローマオリンピック後に行われた国際ストーク・マンデビル競技会に初めてプレパラジス(対麻痺)・オリンピックの表記が使われこれが第1回のパラリンピックと位置づけられている。この年以降オリンピック開催国での開催となる。
1964	東京オリンピック開催後に開催されたストークマンデビル大会で始めてパラリンピックの名称を使用。この年から日本が参加。
1972	スウェーデンでの切断、下肢障害者の冬季大会を第1回のパラリンピック冬季大会としている。
1985	IOC はオリンピック開催年に行われる障害者の国際スポーツ大会を Parallel(もう一つの) + Olympic(オリンピック)パラリンピックとすることに同意。
1988	ソウル大会からソウルパラリンピックを大会名にしてオリンピック会場を使用して実施。
1989	競技団体、障害者組織や国・地域の統一組織として国際パラリンピック委員会(IPC)が発足。
1996	アトランタパラリンピックでセーリング SONAR クラスが公開競技となる。 日本より3名出場。
2000	シドニーパラリンピックでセーリング競技が正式種目となる。 競技種目は1人乗り2.4mR, 3人乗り SONAR クラス。 日本は両クラスに出場。 国際オリンピック委員会(IOC)と国際パラリンピック委員会(IPC)の会長により「オリンピック開催国は、オリンピック終了後、引き続いてパラリンピックを開催しなければならない」との基本的な合意。
2001	オリンピック・パラリンピック協力の詳細を決定
2004	アテネパラリンピックセーリング競技 日本は1人乗り2.4mR, 3人乗り SONAR クラス両クラス出場。
2008	北京オリンピックでは、2人乗り SUKAD18 クラス加わる。 日本出場権獲得できず。 オリンピックとパラリンピックが1つの組織委員会で実施される。
2012	ロンドンパラリンピック 日本3人乗り SONAR クラス出場権獲得。
2013	東京2020年パラリンピック開催決定。
2015	競技種目からセーリング競技がはずれる

## 4. 障害者スポーツの歴史と組織

障害者スポーツは、医師や体育教師などが治療やリハビリのために注目され始めた。19世紀以降ドイツで聴覚障害者スポーツ協会の創設、20世紀に入りイギリスで身体障害者自転車クラブや片上肢ゴルフ協会ができるなど、組織的スポーツ活動が行われるようになり障害のある人々がいろいろなスポーツを楽しむようになってきた。

第二次世界大戦中にイギリスで戦争激化による傷病者の治療と社会復帰を目的にストーク・マンデ

ビル病院に脊椎損傷の専門科が設立され、その医師グッドマン博士によりスポーツを取り入れる治療が行われた。1948年グッドマン博士はロンドンオリンピックの開会式の日、ストーク・マンデビル病院内で車椅子患者によるアーチェリー大会を開催した。この大会が毎年行われ種目も参加国も増え、国際ストーク・マンデビル競技会となり、パラリンピックへとつながっていった。

1960年ローマオリンピック後に行われた国際スト

ークマンデビル競技会に初めてプレパラジス(対麻痺)・オリンピックの表記が使われ、これが第1回のパラリンピックと位置づけられている。

現在、障害者スポーツの中心的団体は、国際パラリンピック委員会 International Paralympic Committee (IPC)で日本パラリンピック委員会などの国を代表する機関(現在 165 か国・地域が加盟している)、水泳やセーリング、テニスなどの競技別国際団体(International Federation)の他に、国際車いす・切断者スポーツ連盟(IWAS)事務局イギリス、国際脳性麻痺者スポーツ・レクリエーション協会 Cerebral Palsy International Sports and Recreation (CP-ISRA)事務局オランダ、国際視覚障害者スポーツ協会 International Blind Sports Association (IBSA)事務局スペイン、国際知的障害者スポーツ連盟 International Sports Federation for Persons with Intellectual Disability (INAS-FID)事務局スウェーデン、などの障害別の団体が加盟して、国際オリンピック委員会の協力を得て障害者

スポーツの最高峰パラリンピックを開催している。

また 1995 年 IPC を脱退した聴覚障害者のスポーツを統括する国際ろうスポーツ委員会 International Committee of Sports for the Deaf 本部アメリカがデフリンピックス DEAFLYMPICS を開催している。



ほかに、1964 年東京パラリンピック(第 13 回ストックマンデビル大会)開催に尽力され、

車椅子マラソンはじめ日本の障害者スポーツに道を開いた障害者スポーツの父ともいえる故中村裕博士が提唱した、東アジア、東南アジア、南太平洋諸国における障害者のスポーツの普及を目指す FESPIC (本部大分)があったがアジアの障害者スポーツの発展とともにアジアパラリンピック委員会(本部シンガポール)の発足にあわせ発展的に解消された。

## 5. 日本の障害者スポーツ

日本では日本ろうあ体育協会がいち早く設立され、その後 1965 年厚生大臣の許可を受け財団法人日本身体障害者スポーツ協会(現、公益財団法人日本障害者スポーツ協会)ができ、それと共に発展してきた。現在、障害者スポーツ協会協議会、障害者スポーツ競技団体協議会、障害者スポーツ指

また、その内部組織に日本パラリンピック委員会(JPC)が設置され日本代表選手団を組織し競技団体より推薦の選手コーチで大会に参加している。ちなみに各競技団体が日本パラリンピック委員会(JPC)に支払う加盟会費は年 100,000 円となっている。

各都道府県の障害者スポーツセンターでは、体育館、プールやトラック、テニスコート、筋トレ施設な

導者協議会(三協議団体)、各都道府県の障害者スポーツセンター協議会などが組織され障害者スポーツの普及振興にあたっている。

1965 年から国体の施設を使った全国身体障害者スポーツ大会、2001 年からは全国障害者スポーツ大会を開催している。

どが設置され、障害者用に変更されたルールにあわせて整備され、ここでは一部スポーツを除き障害者スポーツ指導員が指導にあたり、講習や教室などで障害者スポーツの普及やレベルアップに努めている。また各都道府県には障害者スポーツ協会等が設立され行政機関とともに障害者スポーツをバックアップする体制となっている。

2013 年 9 月東京 2020 オリンピック・パラリンピッ

ク開催が決定されたことで「リハビリからスポーツへ」スポーツの一元化の考えが進み、2015年10月スポーツ庁が発足。

これに伴い日本のパラリンピック、障害者スポーツなどの予算が厚生労働省からスポーツ庁に変更になった。



**公益財団法人日本障がい者スポーツ協会** (Japanese Para-Sports Association)は、昭和39年に開催されたパラリンピック東京大会を契機に、わが国の身体障がい者スポーツの普及・振興を図る統括組織として、昭和40年に厚生省(現 厚生労働省)

の認可を受けて設立されました。平成10年に長野県で開催された冬季パラリンピックを契機に、三障害すべてのスポーツ振興を統括する組織として、また国際舞台で活躍できる選手の育成・強化を担う統括組織としての位置づけが有識者会議で提言されました。そこで平成11年、当協会の寄付行為を改正し、財団法人日本障がい者スポーツ協会に組織名を改称するとともに、協会内部に日本パラリンピック委員会を設置しました。その後、平成14年に閣議決定された新たな障害者基本計画において、障がい者スポーツの振興については当協会を中心に進める旨が記されました。さらに平成23年8月、スポーツ振興法が50年ぶりに全面改正され新たにスポーツ基本法が公布されました。新法では、障がい者のスポーツ振興についてはじめて言及され、国の責務とともに当協会の立場が明確になりました。

## 6. 日本障害者セーリング協会（PSAJ）

障害者セーリングのプラットフォーム

